

ひとこと

～所属弁護士の様々な取り組みをご紹介します～

弁護士 宮川 勝之

外国語の得意な若手弁護士の手助けを受けて、海外展開をしている会社の事業再生業務を行っています。エアバックのタカタ(株)の再生手続きの監督委員と自動車部品メーカー(一部上場)のADR手続きでの手続実施者をしています。

弁護士 室町 正実

技術発展・グローバル化に関連する法律実務に取り組んでいます。特にGDPRに関連する法律実務、治験や医学研究のインフォームド・コンセントに関連する法律実務について、若手弁護士とともに取り組んでいます。

弁護士 米倉 偉之

金融関係をはじめ、金商法、労働法など企業の日常の法律相談、訴訟等を扱っています。また、公益法人、NPO法人等の組織、運営に関する各種相談業務、研修等にも取り組んでいます。

弁護士 長沢 美智子

会社、独立行政法人、一般財団法人の社外役員を務める他、労務問題等をはじめとする企業法務、倒産・事業再生案件を多く取り扱ってきました。複雑困難な相続案件、知的財産案件、訴訟案件も扱っており、ご相談には速やかな対応を心がけております。

弁護士 永野 剛志

従前より税務訴訟に関与してまいりましたが、昨年6月に税理士登録も行い、より幅広く税務関係の訴訟や相談に迅速かつ適切に対応できるように日々研鑽しております。

弁護士 村野 邦美

英語を使う企業法務とコンプライアンス通報案件が多いなか、自治体の市民相談や公立学校関連業務など、視野が広がる機会を与えられました。それぞれの視点を活かし、日々精進しながら、いただいたお仕事に全力を尽くします。

弁護士 千葉 克彦

建築・住宅をめぐるトラブル、交通事故、離婚、相続など、いざ自分の身に生じると厄介な出来事に積極的に取り組んでおります。鉄道分野における海外への技術移転、技術開発、自然・生活環境をめぐる紛争、沿線ホテル事業などのご相談も幅広く頂いております。

弁護士 澤井 憲子

東京にある国立大学法人の監事をしております。その目的においては監査役と同じような仕事ですが、会社法とはガバナンスの異なる国立大学法人法に基づく組織であり、かつ学問の自由という命題があり、そこに国立大学改革の波が押し寄せ、今までとは違う世界です。こういう仕事もあります。

弁護士 徳岡 卓樹

最近では、不動産開発や新規事業進出などのプロジェクトについて、ファイナンスを含めたいわゆる「仕組み物」の組成を、設計段階から関与させて頂く機会が多くなりました。それに伴うややこしい不動産紛争案件などへの関与の機会も増えています。引き続き難しいプロジェクト案件にチャレンジしていくと共に、それを簡潔に契約書等に落とし込むように努めていきたいと思っています。

弁護士 長沢 幸男

国際知財紛争に特化した仕事をしています。世界各国企業様の御評価により、この分野で10年連続のベストローヤー賞を受賞してきました。外国企業様、外国特許法律事務所様の御依頼が多いですが、日本企業様の御仕事も、喜んでお受けいたします。

弁護士 高木 裕康

ご相談には幅広く応じていますが、最近は労働問題、IT・システム、M&A、フランチャイズ、クレーマーに関するものが目に付きます。社外役員、ロースクール講師、コンプライアンス等に関する研修もやっています。

弁護士 幸村 俊哉

平成30年4月から国も事業承継税制の大規模な特例を設けました。税理士等の士業と連携して中小企業の事業承継対策に注力しております。大企業もサプライチェーンの維持のために取引先の事業承継問題を考える時代です。是非お声掛けください。

弁護士 大西 剛

最近では、改正労働者派遣法、改正労働契約法への対応、働き方改革関連法による時間外労働規制等への対応、偽装請負防止(業務委託の適正化)等、人事労務関連の相談を頂くことが多く、注力分野の一つとなっています。

弁護士 笹本 摂

特許案件、海外案件を含め、知財案件に対応しています。日本弁護士で足りない部分は、国内外の弁理士・弁護士らと協同します。従来モデルに捉われない柔軟な発想で、チャレンジしています。

弁護士 安井 和徳

証券化を中心に内外の不動産投資・金融案件の立案・交渉に携わってきました。また、PM 会社と連携し不動産売買・賃貸借に伴う不安を解消します。海外投資家・ファンドとの契約締結で培った交渉力・英語力で、M&A 等内外の各種契約でも貴社の利益を最大化します。

弁護士 中村 繁史

メディア・エンターテインメント分野、情報通信分野を中心に、各種契約書のレビュー、作成のご依頼を益々多くいただいています。ビジネスに貢献できるよう、実務に即した検討や正確性はもちろんのこと、スピード感も重視して日々業務をしております。

弁護士 上村 剛

出版、映画、ドラマ、アニメ、音楽や各種ライセンス、展覧会やイベントなど、エンターテインメント分野について、国内外の契約や調査・助言を多数手がけています。また、労働や個人情報、インターネットに関する案件も増加傾向にあります。

弁護士 黒住 哲理

投資事業有限責任事業組合を用いたファンド組成、投資に係る投資契約作成、ビッグデータなどの情報解析・他企業との受渡しに係る契約作成などに携わっております。IPO を見据えた会社に対するアドバイスも手掛けています。

弁護士 建部 和仁

旧大蔵省（現財務省・金融庁）・外務省等公的分野での40年間弱（うち、仏、英、ルクセンブルクでの11年間の欧州勤務）の経験を活かしてお役に立てればと考えております。特に、欧州の管轄拠点としてルクセンブルクへの進出をお考えの企業のお手伝いができれば幸いです。

弁護士 根本 農

IPO 準備中の複数のスタートアップ企業の法務支援を担当しています。資金調達、法務体制の整備、各種契約書や文書の作成、リーガルリスクへの対応等なすべきことは多岐にわたります。迅速かつ有効な支援を提供できるよう努めてまいります。

弁護士 清水 豊

最近のトピックとしては、今話題のサブスクリプションモデルを扱っています。サブスクリプションモデルの導入には、試行錯誤が必要ですが、顧客層が広がることが期待できます。

弁護士 鈴木 知幸

最近、事業会社や投資ファンドのM&A 案件が非常に多く、スキームの検討、法務DD、各種契約書の作成・検討等について、クオリティの高い業務を、迅速かつリーズナブルに提供するように心掛けています。また、映画、音楽、スポーツ等のエンターテインメント案件について、会社側のみならず業界人側からのアドバイスも多数行っております。

弁護士 黒河 元次

昨年、金融庁での勤務を終え、当事務所に復帰しました。現在は、金融庁での勤務経験を活かして業務に取り組んでおります。また、医療紛争、医療機関における調査委員会調査、倫理委員への就任等医療の分野にも取り組んでいます。

弁護士 石川 賢吾

一般的な企業法務案件を主として取り扱うなか、ベトナムでの勤務経験をふまえ、ベトナム進出案件（現地企業の買収、不動産開発案件等）のご依頼も増えています。ベトナム薬事法の改正が2017年以降大きな議論となっており、同法改正に関連する規制調査等の案件も取り扱っています。

弁護士 篠原 勝美

国内の知財訴訟の充実化が図られる一方で、国際仲裁の活性化が国の内外の大きな関心事になっています。知的財産権紛争の解決手段として、両者の選択基準やその得失などを模索して実践的な課題に注力しています。

弁護士 吉田 由子

労働者派遣契約に関する諸問題について、派遣元及び派遣先双方の立場からご相談を受ける機会が増えています。派遣契約管理や労働者派遣法の改正対応等についての社内研修会講師も務めさせて頂いています。

弁護士 木田 翔一郎

当事務所はインターネットに関し長年の知識経験があり「統一ドメイン名紛争処理方針」(UDRP)による.comや.netなど分野別トップレベルドメイン名(gTLD)の不正の目的による登録・使用に関する紛争処理手続に対応できます。